

父親の働き方が家族機能に与える影響

—テレワークの有無に着目した検討—

奥野雅子

I 問題と目的

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックの影響は、家族や働き方に影響を与えた。時世がコロナ禍となって以来、2年半以上が経過している。本原稿執筆時の現在2022年10月は、第7波が収まりつつある状況ではあるが、来る冬に向かい第8波の襲来およびインフルエンザとのダブル流行のリスクがあることが報じられている。これまでのコロナ禍への対策として、4度の緊急事態宣言が発令された。その状況下では不要不急の外出の自粛が求められた。「ステイホーム」というキーワードが掲げられ、学校も休校し、家族は半ば強制的に家庭に滞在させられるような状況に至ったこともある。それに伴い企業はテレワークを実施することが推奨されるようになった。このような経緯から、コロナ禍において働き方が変化し、テレワークの増加によって今まで働きに出かけていた親が家にいるようになり、家族の状態に変化がもたらされている。

コロナ禍による家族への影響として、育児に対する困難さが挙げられる。全国認定子ども園協会 (2020) は、子どもを育てている親の75%が困難に陥ったと報告している。たとえば、子どもとの過ごし方に悩むことや親は在宅で仕事に集中できないことが問題となっている。さらに、親の心身が疲弊していることも述べられている。加えて、親の減収や失職によって家庭への経済的な悪影響も及んでいる。

一方、コロナ禍によるテレワークの実施率は増加している。東京都 (2022) の調査によると、コロナ禍が始まったばかりの2020年3月のテレワーク実施率が24%であったのに対し、同年4月には63%に急増したことが報告されている。その後、2021年のオリンピック期間中を含む第4回緊急事態宣言下では65%と高い値を維持したが、2022年8月には59%となり、やや減少の傾向となっている (東京都, 2022)。また、テレワークは従業員数の多い企業ほど実施率が高く、300人以上の企業で73%、従業員数が30人以上100人未満では53%となっている。さらに、テレワークの実施回数では、週3回以上テレワークの実施している企業は47%であることも報告されている (東京都, 2022)。これらより、コロナ禍においてテレワークが増加することによる働き方の変化が家族関係に影響を与えていることが予想できる。

テレワークの家族への影響は、テレワークを他の家族メンバーがどう捉えるかによって異なることが考えられる。たとえば、明治安田生命 (2021) の調査では、夫婦のテレワークに対する捉え方は共働きか否かによって異なることが示されている。そこでは、子育て中の働く男女は6割以上がテレワークを行いたいと考え、約2割の男女がテレワークを行いたくないという結果になっている。テレワークを行いたい理由は、仕事の合間に子育ての時間が取れることや

子どもが急病の際も仕事を休まず看病ができることなど、子どもへの対応が柔軟にできるようになることである（明治安田生命, 2021）。つまり、テレワークを活用する働き方は、共働き夫婦にとって子育てと仕事の両立が行いやすい状況となる。

しかし、専業主婦では配偶者にテレワークを行ってほしい人が4割弱となり、行ってほしくない人が3割強に増加する。したがって、専業主婦は共働きと比べて配偶者のテレワークに対して抵抗感をもっていることになる。その理由としては、専業主婦は夫が家にいることで家事育児に悪影響が及ぶと捉えている（明治安田生命, 2021）。このことから、コロナ禍の家族システムの変化は共働き世帯が求心的であり、ひとり働き世帯が遠心的な方向であるといえる（奥野, 2022）。つまり、家族メンバーによるテレワークの実施は、共働き世帯にとっては家族関係が良好な方向に作用し、ひとり働き世帯では家族関係が悪化する可能性があるといえる。

ところで、日本社会では男性は定年までフルタイムで長時間働き続け、残業も積極的に行い、その後の懇親会の付き合いまで求められるような社会構造があった。しかし、コロナ禍になってこの社会構造は変化せざるをえなくなった。実際に残業や懇親会が激減したのである。コロナ前の調査ではあるが、大野（2016）によれば、子育て中の父親の働き方は2つのタイプに分かれるのだという。家族のために仕事を調節せず仕事を優先するタイプと、家族のために仕事を調節することで仕事を相対化して行うタイプがあると述べられている。コロナ禍では後者のタイプが増加するチャンスがあるといえる。コロナ後の調査では、平井・渡邊（2021）が男性の働き方の変化が家庭と仕事に与える影響について検討している。その結果、男性の働き方がテレワークに変化すると、男性自身は家庭満足度と仕事満足度、さらに、生活人生満足度も高まることが示唆されている。

以上より、男性の働き方の変化が配偶者や家族に影響を与えているといえるが、家族の様相や家族関係、家族としての機能がどのように変化しているかについては十分検討されていない。そこで本研究では、家族システムに着目し、父親のテレワークの有無が家族機能や養育態度、夫婦間コミュニケーションに与える影響について検討することを目的とする。

II 方法

調査協力者

調査会社を利用したウェブ調査を2022年3月上旬に実施した。対象は男性で父親200名であり、テレワークを行っている父親は121名、テレワークを行っていない父親は79名であった。

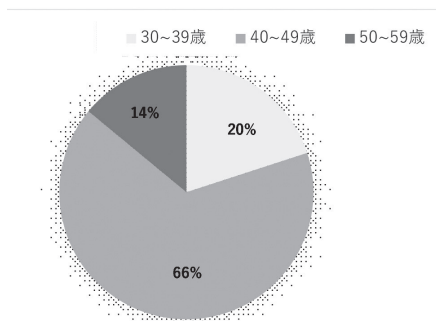


図1 夫の年齢の分布

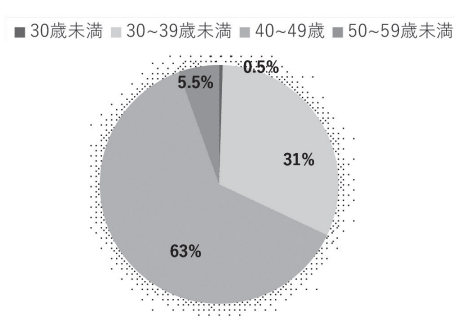


図2 妻の年齢の分布

父親（夫）の年齢分布は、30～39歳が40名、40～49歳が132名、50～59歳が28名であった。配偶者である妻の年齢分布は、30歳未満が1名、30～39歳が62名、40～49歳が126名、50～59歳が11名であった。年齢分布を図1、図2に示す。

調査内容

テレワークの有無と頻度 父親とその配偶者（妻）がテレワークを行っているかどうかを尋ね、さらにその頻度について回答してもらった。頻度は、週に1～2回、3～4回、5回以上の中で選択してもらった。

家族機能

家族機能は、家族がまとまっており一緒に行動するといった「凝集性」と、家族に問題が起きた時に子どもを含めた家族成員が状況の変化に対応できるかといった「適応性」から構成されている。そういった家族機能を測るため、草田・岡堂（1993）が、Olson, McCabbin, Larsen, Muxen, & Wilson（1985）のFACESⅢを和訳して作成した「家族機能測定尺度」（日本語版FACES）を用いた。これは、「凝集性」10項目（例：「私の家族は、困った時、家族の誰かに助けを求める」、「私の家族は、みんなで何かをするのが好きである」）と、「適応性」10項目（例：「私の家族では、問題の性質に応じて、その取り組み方を変えている」、「家族の決まりは、必要に応じて変わる」）の計20項目から成る。本研究では、コロナ前と比べて増加するように変化したか、減少するように変化したか（5：大変増加した、4：やや増加した、3：変わらない、2：やや減少した、1：大変減少した）の5件法で回答を求めた。

親の養育態度尺度

普段、父親が子どもとどのようなコミュニケーションをとっているかを測定するために、中道・中澤（2003）による「親の養育態度尺度」を用いた。下位尺度は、子どもと関わり、子どもの意向を大切にするとといった「応答性」と、子どもの社会性を向上させるためにしつけを重視した「統制」とで構成されている。応答性8項目（例：「子どもが一人で遊んでいて、退屈そうだなと思った時、加わって一緒に遊ぶ」、「子どもを抱きしめたり、やさしい言葉をかけて愛情を示している」）と、統制8項目（例：「子どもがあなたと決めた約束を守らない時、その約束をもう一度教える」、「図書館や映画館など静かにしなければならない場所では、子どもを静かにさせる」）の計16項目から成る。本研究では、コロナ前と比べて増加するように変化したか、減少するように変化したか（5：大変増加した、4：やや増加した、3：変わらない、2：やや減少した、1：大変減少した）の5件法で回答を求めた。

夫婦間コミュニケーション

父親から配偶者（妻）への日頃の会話について測定するために、夫婦間コミュニケーション尺度（平山・柏木, 2001）を用いた。下位尺度は「威圧」「共感」「依存・接近」「無視・回避」で構成されている。「威圧」5項目（例：「日常生活に必要な要件を命令口調で言う」、「話の内容が気に入らなるとすぐ怒る」）、「共感」5項目（例：「妻の悩み事の相談に対して、親身になっていっしょに考える」、「妻が元気がないとき優しい言葉をかける」）、「依存・接近」7項目（例：「あなた自身の悩み・迷い事があると、妻に相談する」、「重要なことの決定は、妻の意見に従う」）、「無視・回避」4項目（例：「妻の話にいい加減な相づちをうつ」、「他のことをしながら上の空で聞く」）から成る。本研究では、コロナ前と比べて増加するように変化した

か、減少するように変化したか（5：大変増加した，4：やや増加した，3：変わらない，2：やや減少した，1：大変減少した）の5件法で回答を求めた。

分析

家族機能測定尺度，親の養育態度尺度，夫婦間コミュニケーション尺度の各尺度の下位尺度を従属変数とし，父親のテレワークの有無を独立変数とし，t検定を行った。

また，家族機能尺度の下位尺度の「凝集性」と「適応性」を目的変数とし，各尺度とテレワークの頻度を説明変数とし重回帰分析を行った。

Ⅲ 結果

父親のテレワークが家族機能に与える影響

父親のテレワークの「有り」が「無し」に比べて家族機能の「凝集性」が高く（ $t(198)=2.86, p<.01$ ），「適応性」も高かった（ $t(198)=2.54, p<.05$ ）。この結果を図3と図4に示す。

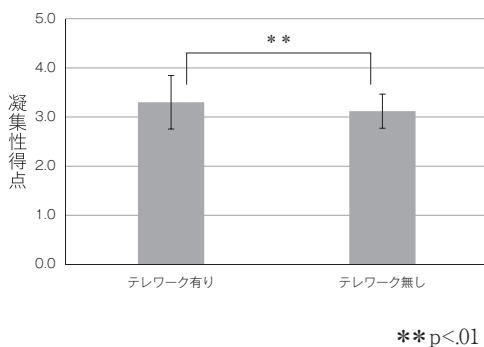


図3 凝集性の平均値

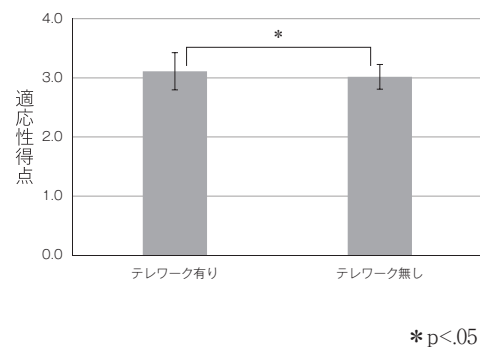


図4 適応性の平均値

父親のテレワークが養育態度に与える影響

父親のテレワークの「有り」が「無し」に比べて養育態度の「統制」が高かった（ $t(198)=2.49, p<.05$ ）。この結果を図5に示す。

また，父親のテレワークの「有り」が「無し」に比べて養育態度の「応答性」が高い傾向であった（ $t(196)=1.79, p<.10$ ）。

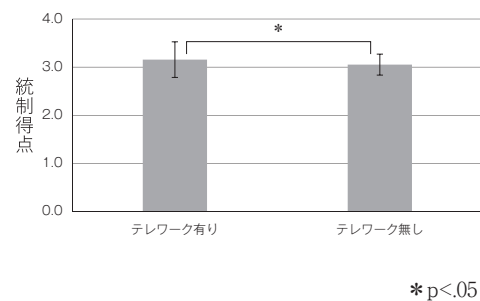


図5 統制の平均値

父親のテレワークが夫婦間コミュニケーションに与える影響

父親のテレワークの「有り」が「無し」に比べて夫婦間コミュニケーションの「威圧」が低い傾向であった（ $t(163)=-1.72, p<.10$ ）。

各変数が家族機能に与える影響

家族機能の「凝集性」を目的変数とし、養育態度と夫婦間コミュニケーションの各尺度の低位尺度とテレワークの頻度を説明変数とした重回帰分析の結果、養育態度の「応答性」($\beta = .52, p < .001$)と「統制」($\beta = .25, p < .01$)から有意な正の寄与がみられた。

また、夫婦間コミュニケーションの「依存・接近」($\beta = .19, p < .05$)から有意な正の寄与がみられた。これらの結果を図6に示す。

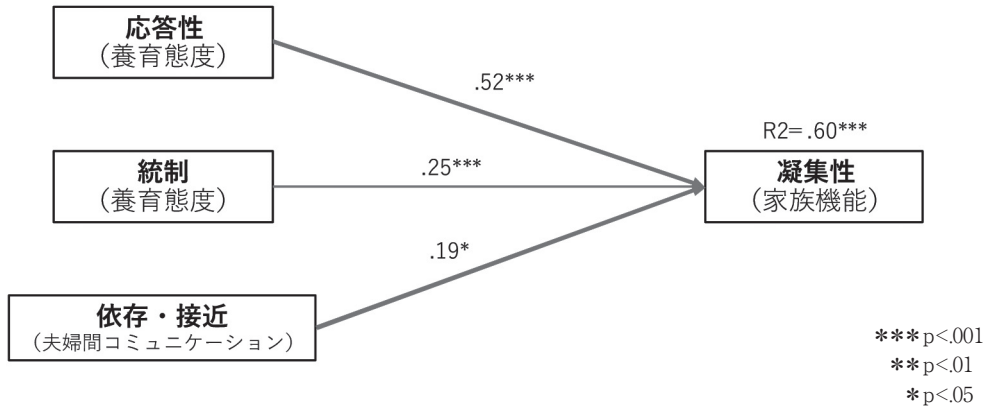


図6 養育態度と夫婦間コミュニケーションが凝集性に与える影響

家族機能の「適応性」を目的変数とし、養育態度と夫婦間コミュニケーションの各尺度の低位尺度とテレワークの頻度を説明変数とした重回帰分析の結果、養育態度の「応答性」($\beta = .46, p < .001$)と「統制」($\beta = .14, p < .01$)から有意な正の寄与がみられた。

また、妻のテレワークの頻度 ($\beta = .14, p < .05$)から有意な正の寄与がみられた。これらの結果を図7に示す。

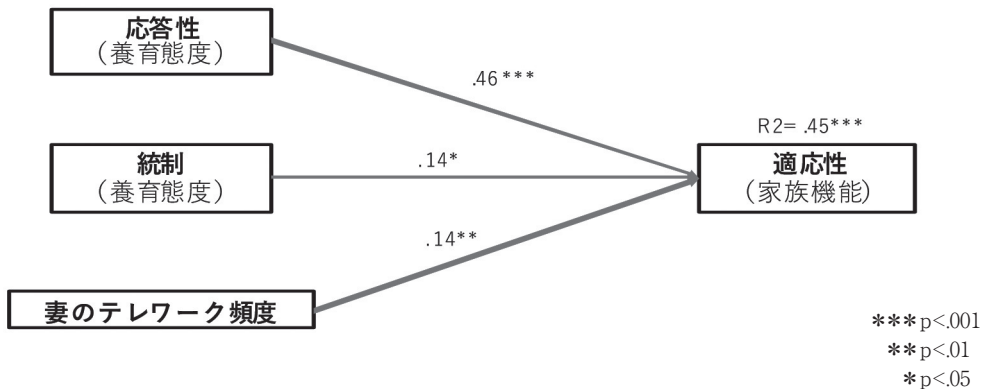


図7 養育態度と妻のテレワークの頻度が適応性に与える影響

Ⅳ 考察

1. 父親のテレワークが家族機能に与える影響

図3と図4より、父親がテレワークを行っている場合が行っていない場合と比べて、家族機能における家族の「凝集性」と「適応性」が促進することが示唆された。これらの本研究の結果から、父親の働き方がテレワークを行うことを通して在宅になることで家族機能が向上していることが考えられる。

家族機能における「凝集性」とは“家族で何かをする時はみんなでやる”“家族の方が、他人よりもお互いに親しみを感じている”“私の家族では、自由な時間は、家族と一緒に過ごしている”といった家族がまとまって何かを行っているといった機能であり、「家族メンバーが互いにもつ情緒的なつながり」（草田・岡堂，1993）と定義されている。本研究の結果から、父親がテレワークにより在宅である場合に家族と関わる機会が増加することから「凝集性」が高まることが考えられる。つまり、家族メンバー同士の心理的距離が近くなり、より親密になることが推察される。

一方、家族機能における「適応性」とは“問題解決には子どもの意見も聞く”“問題の性質に応じて取り組みを変える”“家族を引っ張っていく者（リーダー）は、状況に応じて変わる”といった家族に訪れた危機的状况に応じて家族が変化し対応できる機能である。草田・岡堂（1993）によれば、「家族に状況的な危機や発達の危機があった場合に、家族システムの勢力構造や役割関係などを変化させる能力」と定義されている。本研究の結果から、父親がテレワークを行っている方が家族に何か問題が生じた際にも話し合っただけで対応できる機能が向上していることが考えられる。このことは、家族の柔軟性が増したことを意味するものであり、家族メンバー間の良好な関係性が構築されたことが推察される。

平井・渡邊（2021）は、男性の働き方がテレワークに変化すると、その男性の家庭満足度や仕事満足度、人生満足度が高まることを報告している。本研究の結果からは、父親がテレワークを行い在宅になることで父親自身の満足度だけではなく、さらに家族機能が向上することが示された。これは父親自身が満足することで、父親の家族への関わりが変化し家族のまとまりや柔軟性の向上につながったのではないかと考えられる。父親の家族への関わりがどう変化したかという点については、内閣府（2021）の調査によると、夫の家事分担が増えていることが示されている。また、夫婦関係が良くなったと思う人の理由としては、相手との会話がなくなったことが報告されている（明治安田生命，2020）。これらのことから、これまで父親が外に働きに出ていくという働き方によって残業や付き合いで遅くなるような状況よりも、父親が家族メンバーと共有する時間が増えることが家族にとって重要であることが推察される。

2. 父親のテレワークが養育態度に与える影響

図5より、父親のテレワークは父親自身の養育態度を向上させることが示唆された。養育態度の「統制」は“子どもが約束を守らない時にもう一度教える”“図書館や映画館など静かにしなければならない場所では子どもを静かにさせる”“子どもが自分のやるべきことをやらない時、「やりなさい」と言う”など、「子どもの意志とは関係なく、親が子どもにとって良いと思う行動を決定し、それを強制する行動」（中道・中澤，2003）と定義されている。つまり、親が子どもに対して社会生活に適応できるようにしつける態度といえる。本研究の結果から、父親が子どもに対して強制する態度が促進されることが考えられる。しかし、こういった父親の権威的態度は子どもの年齢が低い場合は有効であると予想されるが、思春期以降になると子

どもの反発を生じさせるリスクも予想される。

一方、養育態度の「応答性」は“子どもが一人で遊んでいて、退屈そうだなと思った時、加わって遊ぶ”“子どもがイライラしていると思った時、「どうしたの」と聞いてみる”“家族で遊びに行く時、親の都合だけでなく、できる限り子どもの行きたいところを取り入れる”など、「子どもの意図・欲求に気付き、愛情のある言語や身体的表現を用いて、子どもの意図をできる限り充足させようとする行動」（中道・中澤，2003）と定義されている。つまり、親が子どもを理解しようとする積極的な行動であり、子どもに対して共感的に接する態度であるといえる。本研究の結果から、父親の子どもを理解しようとする行動や共感的態度が促進される傾向が示された。したがって、父親が在宅であることで子どもとの関わりが増え、父親の育児参加が促進されることが考えられるため、母親の育児負担が軽減し、母親に対する支援にもなるのではないかと推察される。

しかし、母親が専業主婦の場合は父親のテレワークに対して否定的に捉え、家事・育児のペースが乱されると考えていることが報告されている（明治安田生命，2021）。このことから、ひとり働き世帯でこれまで家事育児の大部分を担ってきた専業主婦は、父親（夫）が在宅になった際に、子どもを強制するような行動が見られた場合に父親（夫）に対して否定的な感情を抱くことも予想される。そこで、これまで家事育児を担うことが少なかった父親が在宅になった場合に母親と相談せずに自分の価値観で育児に参与し、子どもに対して強制的な行動を取ることで夫婦関係を悪化させるリスクも考えられる。

3. 父親のテレワークが夫婦間コミュニケーションに与える影響

本研究の結果より、父親がテレワークを行い在宅になったことで配偶者（妻）へのコミュニケーションにおいて「威圧」のコミュニケーションが減少する傾向にあることが示唆された。「威圧」とは、“日常生活に必要な要件を命令口調で言う”“話の内容が気に入らないとすぐ怒る”“妻より一段上に立って小ばかにした受け答えをする”などの質問項目から成る（平山・柏木，2001）。父親が自分の妻に対してこのような威圧的なコミュニケーションを用いることは夫婦関係の不和につながる事が考えられる。本研究の結果から、父親がテレワークを行い在宅になることで威圧的コミュニケーションが減少する傾向にあることが示されたため、夫婦の関係が求心的な方向に変化していることが推察される。つまり、父親が在宅になって会話をする機会が物理的に増えることで夫婦間コミュニケーションが増加し、夫婦関係が良好になっている可能性が考えられる。

これまでの夫婦関係において父親と母親の勢力バランスが不均衡であり父親の勢力が上であった場合には、コロナ禍ではその不均衡が緩和されていることが予想される。こういった不均衡の緩和は、父親が妻に対する権威的態度が減少することを意味するといえるが、一方で、父親の養育態度の統制が増加していることから、子どもに対しては権威的態度が高まっているため、家族メンバーの中で関係性が揺らぎ、家族システムが不安定な状況に陥ることも予想される。しかし、このような時こそ、家族関係をもう一度見直し、家族機能の「適応性」を活用し、状況に合わせて家族関係を変化させるチャンスなのではないかと考えられる。

4. 養育態度、夫婦間コミュニケーションと家族機能との関連

図6より、父親の養育態度と妻へのコミュニケーションが家族の「凝集性」に寄与していることが示唆された。養育態度では、「応答性」と「統制」の両方が家族の「凝集性」を促進するように影響していることが示されている。つまり、子どもを強制しながらしつける態度と、

子どもに対して愛情表現を行い共感的に接する態度が、家族内の情緒的つながりを高めることが考えられる。前述した本研究のt検定の結果から、父親がテレワークを行っている場合に養育態度の「応答性」と「統制」、家族機能の「凝集性」が高まることが示唆されたが、父親の養育態度の変化を媒介として「凝集性」が向上していることが推察される。つまり、家族の情緒的つながりの向上は、父親がテレワークになり在宅であることによって子どもへの関わりが変化したことが要因のひとつであると考えられる。

加えて、夫婦間コミュニケーションの「依存・接近」も「凝集性」を高めることが示唆された。「依存・接近」は、“あなた自身の悩み・迷い事があると、妻に相談する”“重要なことの決定は、妻の意見に従う”“会話が途切れるとあなたの方から話題を提供する”といった、妻への心理的距離を縮めるようなコミュニケーションである。本研究の結果から、このような「依存・接近」のコミュニケーションを通して夫婦の親密性が高まると家族の情緒的つながりも促進されることが考えられる。

一方、本研究では、父親がテレワークを行うことで在宅になり、妻との会話をする機会が増えたとしても、妻への心理的距離を縮めるようなコミュニケーションは高まるという結果には至らなかった。つまり、父親によっては、妻と共有する時間が増えたとしても、妻との心理的距離を縮めるような態度を表現しているわけではないことになる。こういった態度は、コロナ前にどのような夫婦関係であったかに影響を受けることが考えられる。明治安田生命(2021)は、妻が専業主婦である場合に夫のテレワークに対して否定的な捉え方をしていることを報告している。このことは、テレワークによって夫婦関係が悪化している可能性があることが示唆される。この状況は、コロナ禍によってこれまで潜在していた夫婦間コミュニケーションの病理が顕在化していることになる(奥野, 2022)。そこで、コロナ禍になって夫が在宅になった場合には、夫が妻に対してコミュニケーションを変化させる必要があるのではないかと考えられる。したがって、父親の働き方が変化し、妻と過ごす時間が増加する場合には、妻との親密性が高まるようなコミュニケーションを用いることが家族全体の情緒的つながりを高める上では効果的なのではないかと推察される。

また、図7より、父親の養育態度と妻のテレワークの頻度が家族の「適応性」に寄与していることが示唆された。養育態度では、「応答性」と「統制」の両方が家族の「適応性」を促進するように影響していることが示されている。つまり、子どもを強制しながらしつける態度と、子どもに対して愛情表現を行い共感的に接する態度が、家族に訪れた危機的状况に応じて家族が変化し対応できる機能を高めることが考えられる。前述した本研究のt検定の結果から、父親がテレワークを行っている場合、養育態度の「応答性」と「統制」、家族機能の「適応性」が高まることが示唆されたが、父親の養育態度の変化を媒介として「適応性」が向上していることが推察される。つまり、家族の問題解決能力の向上は、父親がテレワークを通して在宅であることによって子どもへの関わりが変化したことが要因のひとつであると考えられる。

さらに、「妻のテレワークの頻度」が「適応性」を高めることが示唆された。本研究の分析では、テレワークの頻度に関して、「全くテレワークが行われていない」から、「1週間に1～2回」、「3～4回」、「5回以上」の4段階に分けて変数を投入している。妻のテレワークの頻度が多いほど、父親は家族の問題解決に関する対応能力が高いと感じていることが示されている。このことは大変興味深い結果であるといえる。妻のテレワークの頻度が高いということは、妻が働いていることが前提であり、さらに正規雇用である場合が多いことが推測できる。妻がテレワークで在宅であることは、夫が共にテレワークである場合、コロナ前に比べて共有する時間が増えることが予想される。しかし、妻が専業主婦の場合でも、夫が在宅になると夫

と共有する時間が増えるため、単に夫婦の共有時間が増えることが家族の適応性を高めるわけではないことが考えられる。コロナ前の状況として専業主婦が在宅でいたところに、コロナ後に夫が在宅になる状況と、夫婦ともに外に働きに出ていた状態がコロナ後に両者共に在宅になる場合では、家族の新たなルールを作るうえでの行いやすさは後者の方が抵抗がないのではないかと推察される。

これらのことから、家族の問題解決に関する対応能力は、父親が育児へのコミットメントが向上することと、共働き家庭であり妻もテレワークを行っていることで促進されることが示唆されている。家族の適応性は父親の働き方だけではなく、妻の働き方にも影響を受けることが考えられる。

V 総合考察

1. 本研究の成果と意義

本研究はコロナ禍において父親の働き方が変化したことによる家族への影響を検討したものである。本研究では、テレワークに着目し、父親の働き方がテレワークを行ったか否かによって家族機能に与える影響を検討した結果、テレワークを行った方が行わなかった場合に比べて、家族機能が促進することが示唆された。つまり、コロナ禍の影響で家族のつながりが強まり家族関係が良好になったことが推察される。この結果は、15歳以上の約1万人を対象とした内閣府（2020）の調査において、約半数が家族の重要性を意識するようになったと回答していることと一致する。

父親の働き方がテレワークになることで父親の子どもへの養育態度も変化していた。父親が在宅になることで、しつけを強化するといった強制的態度と子どもの意図を優先する共感的態度の両方が促進される結果となった。これらの結果から、父親が子どもへの関わりが増えることは、育児への参加が促進されることにつながるといえる。しかし、この2つの養育態度の強制的と共感的は矛盾するように捉えられるかもしれない。これらの態度は、育児場面の状況によっては両者とも重要であり、子どもの発達段階に応じて適切に選択して用いることが必要であると考えられる。

さらに、父親の働き方がテレワークになることで妻へのコミュニケーションも変化する傾向があることが示された。本研究では、父親が在宅になることで妻への威圧的なコミュニケーションが減少する傾向にあった。このことは夫婦が共有する時間が増えることで、より対等な関係になれる可能性が示されたといえる。

これらの結果は、テレワークの有無自体が家族機能に影響を与えるというよりも、働き方が変化することで父親の家族への関わり方が変化し、家族内コミュニケーションの変化を通して親子関係や夫婦関係が変化したことの影響によると考えられる。しかし、こういった変化の連鎖といった現象は、家族で共有する時間が増加したという量的変化が家族のコミュニケーションパターンを決定するといった因果関係で説明されるものではなく（Bateson, 1979）、潜在的な家族関係のあり方がコロナ禍によって表出したものと考えられる（奥野, 2022）。そのため、家族内コミュニケーションにどのような変化がもたらされているのかに着目することが重要であるといえる。このような捉え方は、家族をひとつのシステムと捉え、家族がひとつにまとまった動きをすることを想定している。この視点では、家族の現象を説明する際にシステム論（Hall, & Fagen, 1956; Hoffman, 1981）を援用し、「コミュニケーション理論」（Watzlawick,

Bavelas, & Jackson, 1967) に依拠し記述することになる。本研究の結果から、テレワークの有無が家族内コミュニケーションに影響し、家族システムが変容したことが示されたといえる。

新型コロナウイルスのパンデミックが社会に対して経済的にも心理的にもネガティブな影響を与えたことが報じられる中、本研究は父親の働き方が変化することで家族の機能を促進するようなポジティブな影響を及ぼしたことの一端を示唆したことになる。したがって、本研究がコロナ禍の影響に関して家族に対してはポジティブな側面もあることを示せたことは一つの成果であると考えられる。

2. 臨床への示唆

コロナ禍の影響で父親の働き方が変化しテレワークを行うことで在宅になった場合には、家族関係がより良好な状態になるチャンスであると捉えられる。これまで、父親が外に働きに出て仕事が忙しく家族に関われなかった場合でも、テレワークになることで在宅になり、父親は家族メンバーとより直接関われるような環境に変化する。そこで、父親がこれまでより多くの時間を子どもと積極的に関わることで家族の情緒的つながりや家族に問題があっても解決できる能力が向上することになる。また、妻に対しては威圧的態度ではなく、妻との心理的距離を縮めるようなコミュニケーションを用いることも、家族の絆や強みを促進することにつながる。したがって、父親はテレワークになり、より多くの時間を家族と過ごすようになる場合は、自身のコミュニケーションを家族メンバーに参加できるように意識し、変化させることが望ましいといえる。

逆に、父親が在宅になっても家族に対する態度を変化させない場合は、特に、妻が専業主婦であれば、これまで行ってきた妻の家事育児のペースを乱すことにもなりかねない。そうすると、夫婦関係や親子関係は悪化するリスクがある。父親以外の他の家族メンバーにとっては、今まで家にいなかった父親が家にいるという環境の変化に戸惑うことも予想される。

そこで、父親は家族のコミュニケーションに参加する場合には、「オープンダイアログ」(Seikkula, & Olson, 2003)を用いることを提案したい。オープンダイアログは、「開かれた対話」と訳され、フィンランド発祥の精神医療の現場における治療的介入の手法である。病院の中でファミリー・セラピストを中心に、1980年代から実践されている。オープンダイアログでは、結論に執着せず、不確実性を許容すること、話を聞き応答し対話を継続すること、他の価値観をもつ人の意見を大切にすることが重要になる (Seikkula, & Olson, 2003)。したがって、家族の中で何かを決定する状況や、家族メンバーの行動変容を目指した説得ではなく、父親は家族メンバーとの対話の継続を目指したコミュニケーションをすることを推奨したい。オープンダイアログによって対話を継続することが、多くの時間を家族で過ごすことを可能にし、コロナ禍における家族関係を良好にするのではないかと考えられる。

3. 本研究の限界と今後の課題

本研究は父親を対象にテレワークの有無によって家族機能、養育態度、妻とのコミュニケーションにどのような影響を与えるかについて調査を行ったものである。本研究の結果は、あくまでも父親の視点であり、父親が捉えた家族の状況や家族への関わり方である。したがって、父親の配偶者である妻や子どもにとって、父親がテレワークを行うことによる変化をどのように捉えているかについては検討を行っていない。家族全体を包括的に明らかにするためには、今後は、他の家族メンバーを対象にした調査が必要である。

また、コロナ禍でテレワークが可能な男性は限られている。大企業に勤めている男性がテレワークを行いやすく、仕事がデスクワーク中心であることも前提になる。エッセンシャルワーカーの男性はテレワークを行うことができないことを鑑みるに、男性の働き方の変化についてテレワークの有無のみに着目した検討には限界があることが考えられる。さらに、コロナ禍による家族の変化を明らかにするためには、女性の働き方を対象にした検討も求められる。加えて、子どもの年齢が幼児期か、思春期かによっては家族関係が異なることも考えられる。今後は、子どもの年齢も変数として加えた調査や、母親の視点からの夫婦関係や親子関係の調査を実施することが望ましい。

引用文献

- Bateson, G. (1979). *Mind and Nature*. N Y : Brockman Inc. (佐藤良明訳 (2001). 精神と自然—生きた世界の認識論— 新思索社)
- Hall, A. D. & Fagen, R. E. (1956). Definition of system. *General Systems Yearbook*, 1, pp.18-28.
- 平井美佳・渡邊寛 (2021). 乳幼児の父親におけるパンデミックによる働き方の変化と家庭と仕事への影響 心理学研究, 92 (5), 417-427.
- 平山順子・柏木恵子 (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度—夫と妻は異なるのか?— 発達心理学研究, 12, 216-227.
- Hoffman, L. (1981). *Foundation of Family Therapy*. NY: Basic Books Inc. (亀口憲治訳 (2006). 家族療法の基礎理論—創始者と主要なアプローチ— 朝日出版社)
- 草田寿子・岡堂哲雄 (1993). 家族関係査定法 岡堂哲雄 (編) 心理検査学 垣内出版 pp. 573-581.
- 明治安田生命 (2020). コロナ禍における子育て世帯への緊急アンケート調査 Retrieved from https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2020/pdf/20200707_01.pdf (2022年1月10日閲覧)
- 明治安田生命 (2021). 子育てに対するアンケート調査 Retrieved from https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2021/pdf/20211019_01.pdf (2022年1月10日閲覧)
- 内閣府 (2020). 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査報告書 Retrieved from https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwi2we-Zxaf1AhW0zIsBHXDeCEUQFnoECAUQAQ&url=https%3A%2F%2Fwww5.cao.go.jp%2Fkeizai%2Fwellbeing%2Fcovid%2Findex.html&usg=AOvVaw2Wma5_RvCXkVpjZXxHYvoX (2022年1月10日閲覧)
- 内閣府 (2021). 第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査報告書 Retrieved from https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwi2we-Zxaf1AhW0zIsBHXDeCEUQFnoECAUQAQ&url=https%3A%2F%2Fwww5.cao.go.jp%2Fkeizai%2Fwellbeing%2Fcovid%2Fpdf%2Fresult3_covid.pdf&usg=AOvVaw1FKUmh1xwBAuk0hHZdq uEN (2022年1月10日閲覧)
- 中道圭人・中澤潤 (2003). 父親・母親の養育態度と幼児の攻撃行動との関連 千葉大学教育学部紀要, 51, 173-179.+
- 奥野雅子 (2022). コロナ禍で変容する家族のかたち—テレワークによる家族システムの変化— 家族心理学研究, 35 (2), 157-161.
- Olson, D. H., McCabbin, H. I., Larsen, A., Muxen, M., & Wilson, M. (1985). *Family Inventories*. St. Paul, MN: Family Social Science, University of Minnesota.
- 大野祥子 (2016). 「家族する」男性たち—おとなの発達とジェンダー規範からの脱却— 東京大学出版会
- Seikkula, J., & Olson, M. E. (2003). The open dialogue approach to acute psychosis: Its poetics and micropolitics. *Family Process*, 42 (3), 403-418.
- 東京都 (2022). 東京都報道発表資料：テレワーク実施率調査結果 Retrieved from <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/09/12/04.html> (2022年9月12日閲覧)
- Watzlawick, P., Bavelas, B. J. & Jackson, D. D. (1967). *Pragmatics of human communication: A study of interactional patterns, pathologies, and paradoxes*. New York : W.W.Norton & Company. (山本和郎 (監訳) (1998). 人間コミュニケーションの語用論—相互作用パターン, 病理とパラドックスの研究— 二瓶社)

全国認定子ども園協会（2020）. 新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査報告書 全国認定子ども園協会

（付記）

本稿は、日本学術振興会・2016年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））「家族療法の面接場面におけるジェンダーの配慮と活用に関する臨床心理学的研究」（課題番号16K04338 研究代表者・奥野雅子）の研究成果の一部である。